

病院 地域医療の質を担保するための画像配信システムを用いた手術指導の取組

事業のポイント

- 地域医療の維持における画像配信システムの有用性。

事業の概要

1. 事業の目的

地域医療の維持における画像配信システムの有用性を検討すること。

2. 事業の取組状況

手術映像配信ライブ解説セミナーとして消化器・移植外科・地域外科診療部が県立三好病院外科と協力し、各施設での外科手術の映像をライブ配信し、徳島大学で消化器外科医が術式・解剖・取扱い規約・ガイドラインの解説おこなう。また徳島大学で行っている手術を、県立三好病院に配信し、手術指導を行っている。参加者は徳島大学消化器・移植外科、県立三好病院外科医師・レジデントであり、大学病院手術室-医療教育開発センター-県立三好病院をインターネット回線で結んで双方向術野映像配信システムによって大学病院や県立三好病院で施行された手術映像を双方向に配信して、大学病院では研修医、医学部生、県立三好病院では外科医師・レジデントを対象に上級医が解説を行った。その結果、取扱い規約、術式に関する試験を行い、ライブ見学しながら、大学教員との質疑応答によるオンタイム指導を受けたのちに再度試験を施行したところ、正解率は平均65%から82%に上昇した。また、学生・レジデントに対するアンケート調査では、地域外科医療にこのような画像配信システムは必要という回答を得た。過去には、腹腔鏡胃癌手術の第一人者である、癌研究会有明病院消化器外科の比企直樹医師を招聘して徳島大学病院で手術指導を受けた。そのライブ映像を医療教育開発センターと県立三好病院に配信し、県立三好病院で研修する外科医師・レジデントに最新の手術手技の学習機会を設けることができた。

事業代表者・連絡先

(代表者) 島田 光生 (消化器・移植外科・科長)
〒770-8503 徳島市蔵本町3-8-15
tel: 088-633-9276 fax: 088-631-9698
e-mail: mitsuo.shimada@tokushima-u.ac.jp

(連絡先) 居村 暁 (地域外科診療部・部長)
tel: 088-633-9276 fax: 088-631-9698
e-mail: imura.satoru@tokushima-u.ac.jp

吉川 幸造 (消化器・移植外科・総務医長)
tel: 088-633-9276 fax: 088-631-9698
e-mail: yoshikawa.kozo@tokushima-u.ac.jp

3. 事業実施による成果と今後の展開

今後は、この配信システムを充実させ、アノテーション機能(遠隔地で画像に書き込みができるシステム)を充実させ、その場に指導医がいるようにきめ細やかな指導をおこなう。また、当機能を用いて、県立中央病院、県立海部病院を結び、外科・内科・放射線科等の科を交えてカンサードの配信も行っている。現在、問題となっている地域医療の維持の一助となり、地方でも、大学と同じ医療の指導ができれば、若手医師の育成にもつながると考えている。



病院 脊椎内視鏡手術教育プログラム事業

事業のポイント

- 腰椎椎間板ヘルニアに対する経皮的内視鏡下椎間板ヘルニア摘出術(PED: Percutaneous Endoscopic Discectomy)は最も低侵襲手術である。徳島大学病院と鳴門病院が連携し、徳島県内に多くの技術認定医を育成することが目的である。今後、徳島大学病院クリニカルアナトミー教育・研究センターを活用し手術手技の普及をさらに促す予定である。

事業の概要

1. 事業の目的

腰椎椎間板ヘルニアは腰痛の代表的疾患である。近年、脊椎外科領域では低侵襲手術が推進されており中でも経皮的内視鏡下椎間板ヘルニア摘出術(PED)は最も低侵襲手術として普及が期待される手技である。

PEDは8mmの小さい傷で局所麻酔下手術可能な手技である。利点として骨を削る事が少なく筋肉を傷つけないため労働、スポーツへの復帰に優れている点が上げられる(図1)。しかしながら、高度な技術が必要であり、現在、国内において技術認定医は11名しかいない。徳島大学病院の西良浩一医師は、その中の1人である。



図1. PED

2. 事業の取組状況

徳島大学病院と鳴門病院との連携により、各所属医師が双方の病院で指導および研修を行い、良好な術後成績を得ている。症例総数は1年間で55例で、内9例は鳴門病院で実施した。

1例は難易度の高い症例であったが、合併症なく手術を施行し既に英文誌に投稿している(図2)。症例は、外科医であった。術後5日で社会復帰した。

事業代表者・連絡先

西良 浩一 (整形外科・科長)
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
tel: 088-633-7240 fax: 088-633-0178
e-mail: ksairyo@tokushima-u.ac.jp



図2. 鳴門症例

3. 事業実施による成果と今後の展開

鳴門病院ではさらに症例を増やし、技術認定医申請に必要な30症例を目標とし、来年度、寺井医師が技術認定医に申請する。

徳島大学病院では先進医療の修練および研究開発を促進することを目的としたクリニカルアナトミー教育・研究センターを開設した。同センターは未固定遺体によるサージカルトレーニングに対応できることから、今後大学病院ならびに関連病院医師とともに手術修練研修を行う予定である(図3)。



図3. クリニカルアナトミー教育・研究センター活用

大学開放実践センター 市民活動リーダー育成事業

事業のポイント

■ 徳島県が抱える様々な地域課題の解決に資するため、一般社会人を対象に、「青少年健全育成」、「健康・フィットネス」、「災害対策とICT」、「国際協力」の四つの領域において専門的な知識・技術などを体系的に学ぶ機会を提供し、地域課題解決に取組む生涯学習・市民活動のリーダー育成を目指す学習プログラム「生涯学習研究院」は、平成25年4月にスタートし、受講期間の2年目を迎えた。受講者は課題研究の仕上げに取組。平成26年3月には第1回の修了者を出した。

事業の概要

今日、急激な社会経済の変化の中で、地域の連帯感や人間関係の希薄化が進み、個人が主体的に地域や社会のために活動する機会も少なくなってきた。一方、青少年の健全育成や地域の医療・福祉、防災、環境保全、国際化など対応すべき地域課題はますます増えてきており、地域社会の活性化を推進する人材育成や地域コミュニティの再構築のための仕組みづくりが求められている。

本学では、これまでも大学開放実践センターや各学部・センター等においてそれぞれの研究成果を生かした特色ある公開講座や講演会等を実施し、地域振興に貢献してきた。

こうした実績を踏まえ、創造力・実践力・応用力に富み、地域課題の解決に主体的に取組む生涯学習・市民活動のリーダーを養成するための本学独自の学習プログラム「生涯学習研究院」を平成25年度から開設している。

本プログラムの特徴

● 学習領域

2年間にわたり、「青少年健全育成」、「健康・フィットネス」、「災害対策とICT」、「国際協力」のいずれかの領域について、基礎科目・専門科目・演習・課題研究を通じて体系的に学ぶ。

● 公開講座+大学の授業

当センターが実施する公開講座だけではなく、4領域に関係の深い分野の大学の授業を学生と一緒に履修する。

事業代表者・連絡先

馬場 祐次郎 (大学開放実践センター・センター長)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel:088-656-7276 fax:088-656-7277
e-mail: kygakusk@tokushima-u.ac.jp

● 称号「市民活動支援士」

本プログラムの修了者には、本学から「市民活動支援士」という称号が授与される。市民活動支援士は、学校や公民館における学習活動の指導者など、主体的な活動を展開することにより地域課題の解決に貢献することを目指す。公開講座を開講することも可能となる。

本プログラムを修了して上記の称号を授与された者は積極的に市民活動のリーダーとして多方面で活躍することが期待される。



情報センター 徳島大学情報センターの地域連携の取組

事業のポイント

■ 本センターにて培われたICT技術(インターネット・クラウド・セキュリティ等)をもとに、地域の自治体・企業に対して、人材育成などICT関連技術を活かしマクロな支援をしてきたが、今年度は特に地域の起業家と学生の交流を含めミクロな活動も拡大させる。

事業の概要

1. 事業の目的

当センターでは地域連携の取組として今年度は3つの事業を柱として推進した。

2. 事業の取組状況

<地域ICT推進化事業>

11/27 第7回徳島ICT研究協議会セミナーを昨年引き続き総務省と共同開催した。美波町におけるICTによる地域活性化の事例として、サイファーテック(株)吉田社長と(株)たからのやまの奥田社長に、地方での起業に関しての体験談をご講演いただき、それを題材にして地域活性化と若者の地元就業に関してICT化に絡んだ「地域活性化」のパネルディスカッションを行った。

<学生への情報発信・原体験支援>

昨年度は、吉野川市の美郷において、梅酒特区の体験とワークショップを行ったが、今年度の企画としては、学生生協との共催により、学生に対し、地域社会で活躍されている方々(社会福祉士、建築家、バス会社等)に、自分の就業体験を踏まえ様々な人生経験や地域での働き方等に関する講義をしていただいた。就職情報企業では発信できない「地域社会で生きる」と言う事の情報発信し学生の進路に関する考え方の拡大を今後も支援していく。

<公的団体との協働>

・徳島県警察ネットウォッチャー事務局との連携

本年度も引き続き徳島県警察本部サイバー犯罪対策係が運営する、ネットウォッチャー事務局に、本センターのスタッフと学生がメンバーとして登録し、県警との情報セキュリティ情報を共有することとした。このように県警メンバーならびに県民に対して最新情報セキュリティ技術などの提供を行なっている。

・総務省 四国総合通信局と地域ICT広報事業

H26/11/14 総務省と本センターの共催で、「ビッグデータ・オープンデータに関する技術勉強会(工業会館)」を開催、地域の企業及び学生向けにICT技術の啓発活動をおこなった。前掲の「徳島ICT研究協議会」のように、今後も総務省と協業の幅を広げ、ICT関連技術を地域に啓発発信していく。

・徳島オープンソースソフトウェア普及協議会

オープンソースソフトウェア(OSS)を活用した情報システム開発や運用、技術者育成、関連企業の育成を目指して、徳島OSS普及協議会が設立され、上田センター長が監事として参画している。当該協議会の運営に携わるとともに、産学官共同の地域振興・地域活性化に貢献しようとしている。H24年7月に実施された当該協議会設立記念講演会を皮切りに、技術研

事業代表者・連絡先

松村 健 (情報センターICTサービス部門長)
〒770-8506 徳島市南常三島2-1
tel / fax: 088-656-7557
e-mail: matsumura@tokushima-u.ac.jp

究部会およびビジネス研究部会がスタートし、H26年度ならびにH27年度の活動計画や取組内容を審議した。また、並列して講習会や交流サロンを開設し、会員のモチベーションの掘り起こしや、技術情報の交換を行っている。

3. 事業実施による成果と今後の展開

本センターとして数年前までは、地域連携とはほぼ無縁の組織であったが、大学の方針に沿い、活動に着手し、その連携の輪は広がっている。(政府省庁、地域公的団体や、地場企業、地域のNPOや大学生等)大学内には地域連携を主たるミッションとしている部門もあり、事業内容に関しての重複がないように、本センターの特色であるICT技術により、各団体の情報発信支援やBCP時の情報環境啓蒙、大学生と地域との連携支援等、新しいミッションを創造し展開していく。



地域社会人就業体験講義



徳島県警ネットウォッチャー認定式



第7回徳島ICT研究協議会セミナーの様子



第7回徳島ICT研究協議会セミナー(平成26年11月28日[徳島新聞])

国際センター

事業のポイント

- 地域の国際化支援のため、国際センターが提供している様々な事業について報告する。
- 国際センターでは、外国人留学生を軸として地域や日本人学生との連携や協働など様々な形態の活動を提供している。

事業の概要

国際センターは、地域に根ざした異文化理解や多文化共生を目指す取組を行っている。国際センターが中心となって、①留学生と在住外国人、②日本人学生と教職員、③地域の人と人を結ぶ様々な活動を企画・実施している。

1 地域サポーター制度

国際センター(以下、センター)には、日本語教育を支援する徳島住民からなる「地域サポーター」と、徳島大学の日本人学生からなる「学生サポーター」の登録システムがある。現在、日本語教育は全てセンターが実施していて、①集中講習型の日本語研修コース、②外国人留学生・研究者・研究生とその家族対象の全学日本語コース、③学部留学生対象の全学共通教育での日本語・日本事情、④総合科学部の日本語教員養成に関わる科目、⑤地域対象公開講座があり、通年平均して34クラス程度開講されている。各クラスの要請に応じ、地域または学生サポーターが授業に参加し、会話やスピーチ練習や動詞の変換練習など、またレベルに応じて調査相手・レポートやプレゼンテーションについてのコメント、タスクやフィールドトリップの同行などを行っている。また、サマースクールをはじめ、センターで行われる事業の支援へと活動を広げている。

2 公開講座

センター設置時から数年間大学開放実践センターでセンター教員5名によるオムニバス授業「国際ボランティア入門ー徳島に住む外国人を支援するとは」を開講。その後このコースは、共通教育共創型授業「国際交流の扉を拓く」に発展し、日本人学生・外国人留学生・地域社会人の混成型授業として開講されている。公開講座としては、2011年より地域からの要望や徳島に養成機関が皆無という状況も踏まえ、「国際交流ボランティア入門ー外国人に日本語を教えるとは」を開講し、3名の教員で地域のボランティア日本語教員希望者の支援を行っている。



事業代表者・連絡先

細井 和雄 (国際センター・センター長)
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel / fax: 088-656-7491
e-mail: kokukikakuk@tokushima-u.ac.jp

3 小学校の国際理解教育支援

徳島県教育委員会からの依頼により、小学校の「国際理解教育」の支援を行っている。留学生と日本人学生サポーターとで小学校に出向き、日本語で各国の①お国紹介②特徴ある学校文化の発表③挨拶の練習④各国の遊びをグループに分かれて行う等の様々な形での支援を行った。児童にとっては各国について学ぶとともに、留学生にとっては生きた体験が異文化理解につながった。またイングリッシュ・フェスタといった地域の学校の英語・国際理解教育の場に参加し英語教育のサポートをし、留学生との交流を通して国際・異文化理解向上のための支援を行っている。



4 成果と今後の展開

今期は、本学学生及び地域のグローバル人材育成を見据えて、第1回「大学と地域の国際化シンポジウム」を実施した。まずは外へ目を向ける動機づくりの一助として、「留学」他をテーマに開催した。詳細は、本誌33頁(大学と地域の国際化シンポジウム「徳島から世界へ、世界から徳島へーグローバル化をめざして」)を参照されたい。

文部科学省留学生交流拠点整備事業として、平成27年度までの3年間、「異文化キャラバン隊による国際化と新たな地域の創成-留学生との交流による多文化共生まちづくり-」を実施している。詳細は<<http://www.isc.tokushima-u.ac.jp/caravan/>>を参照。

環境防災研究センター

事業のポイント

- 各種災害に対する被害予測や防災啓発活動。
- 自然環境の保全・修復・再生を目指した研究開発と地域支援。
- 自然災害に対する危機管理手法に関する研究開発と人材育成。

事業の概要

1. 事業の目的

本センターは防災科学部門、自然環境科学部門、地域社会部門、災害医療部門、危機管理部門の5つの部門と地域継続推進室で地域の防災と自然環境保全に関する研究を推進するとともに、地域に密着した活動を通して地域に貢献しています。

2. 事業の取組状況

(1) 講演会などの市民講座やシンポジウムの開催

- ①徳島大学環境防災研究センター設立10周年記念シンポジウム、8月24日(けやきホール)
- ②平成26年豪雨災害調査速報会、9月4日(工業会館)
- ③BCP(事業継続計画)トップセミナーin徳島、10月21日(徳島グランヴィリオホテル)
- ④長野県神城断層地震調査報告会、12月19日(工業会館)
- ⑤平成26年自然災害フォーラム、12月22日(サンポートホール高松)
- ⑥第9回南海地震四国地域学術シンポジウム、1月20日(サンポートホール高松)
- ⑦生物多様性シンポジウム「生物多様性を活かしてつなぐ協働の次の一手」を生物多様性とくしま会議との共催で開催、2015年2月1日(工業会館)
- ⑧平成26年台風災害調査速報会及び徳島県南部地震調査速報会、2015年3月18日(工業会館)

(2) 徳島市地震・津波避難マップの制作

内町地区、A3版カラー / 川内地区、A3版カラー

(3) 防災パンフレットの制作協力

エフエム徳島「2014年度版防災パンフレット」、A5版、65P

(4) 危機管理の人材育成

- ①徳島大学防災リーダー 徳島県地域防災推進員養成講座(工学部共通講義棟、修了生100名、徳島県地域防災推進員短期養成講座(工学部共通講義棟、修了生115名)
- ②防災士養成研修 徳島県新任職員研修会(徳島県自治研修センター)、修了生102名
- ③企業防災支援活動 徳島県BCP研究部会(工業会館)計12回、BCM訓練 計5回
- ④災害医療・保健福祉コーディネータ 第4回災害時遺体対応・遺族支援研修会、1月25日(徳島県歯科医師会館4階講堂)
- ⑤四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成、受講生:徳島大学8名、香川大学19名
- ⑥「学校防災計画に関する研修会」学校防災アドバイザー、7月30日ほか、11校(吉野川市31校、ほか209校)
- ⑦徳島県実践的防災教育総合支援事業への協力 教員対象研修会(松茂幼稚園ほか)計9回、避難訓練(松茂幼

事業代表者・連絡先

村田 明広 (環境防災研究センター・センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1 徳島大学環境防災研究センター
tel / fax: 088-656-8965
e-mail: murata@tokushima-u.ac.jp

稚園ほか)9月13日、ほか11回

⑧鳴島支援学校防災教育アドバイザー

⑨徳島県防災生涯キャンププロジェクトへの協力

⑩徳島県建設業BCP策定支援

9月22日 徳島県建設業BCPフォローアップ研修会、午前(東部・南部)72名、午後(東部・西部)60名

⑪徳島県の防災啓発番組の作成と放映 徳島県測量設計業協会と協力して計5本、各15分の番組を制作し、ケーブルテレビ徳島系列にて毎週土・日曜日に放映中

(5) 自然環境の保全・修復・再生に係る研究開発と地域支援

①徳島県内の23の環境保全団体からなるネットワーク組織である生物多様性とくしま会議の支援。運営会議の開催・運営(月1回)、とくしま会議の開催・運営(月1回)

②市民参加協働調査

「スマホ生きもの調査」を生物多様性とくしま会議等との共催で実施

③「みなみから届ける環づくり会議」の運営・活動を支援

(6) 災害調査

頻発した豪雨災害と地震災害について調査団を派遣し、速報会を実施した。

- ①2014年8月台風災害
- ②広島市土砂災害
- ③長野県神城断層地震
- ④徳島県南部地震



環境防災研究センター
設立10周年記念シンポジウム
(平成26年8月24日)



平成26年豪雨災害調査
速報会(平成26年9月4日)



勝浦川流域フィールド講座
第8回ふりかえりとまとめ
(平成26年11月16日)

地域創生センター 徳島大学地域創生センターの地域連携の取組

事業のポイント

■ 地域連携による課題解決、ビジネス創出支援、地域再生人材育成、実践モデル教育・研究、拠点形成、地域活性化イノベーション・プラットフォームの構築に取り組む。

事業代表者・連絡先

吉田 敦也 (地域創生センター・センター長)
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel / fax: 088-656-7651
e-mail: yoshida@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

地域創生センターは社会連携・地域貢献推進のためコミュニティデザイン部門、地域協働デザイン部門、公共システムデザイン部門の3部門構成で活動しており、平成26年度は ①地域課題解決 ②地域人材育成 ③各種相談受付 ④情報受発信/共有支援 ⑤センター機能と共同事業の維持 ⑥ガレリア新蔵ギャラリー支援 ⑦徳島大学フューチャーセンター研究などの活動を行った。

2. 事業の取組状況

① 徳島ロボットプログラミングクラブ

今年度は、初心者向けの「ロボットコース」(平成26年8月～11月開催)と、上級者向けの「メカトロコース」(平成26年12月～平成27年1月開催)を実施した。「メカトロコース」では、ロボカップジュニア徳島ノード大会に3チームが出場し、そのうち1チームが、ロボカップジュニア四国ブロック大会に出場した。



ロボットコース(17名受講)



メカトロコース(6名受講)

② 上勝学舎

徳島大学と徳島県上勝町との包括協定に基づく中山間ビジネス創出のための人材養成拠点として、地方の活性化/再生に役立つ知識・技能・基礎力を修得できる地域再生人材創出講座(大学院科目ビジネスモデル特論の開発)、上勝学講座、創造学習講座を開講しました。

なお、活動の柱として「教育(人材育成)」の他にも「研究活動」、「支援連携活動」、「拠点活動」の拠点づくりを行っています。

③ コミュニティデザイン部門

自然の力や恵みを活用した活力のある地域創生を研究/実践することを目的に、以下の活動を行った。

- ・ポर्टランドモデルによるまちづくり、ボランティア活動へのICT応用に関する調査と実践
- ・地域高齢者モバイルインターネット活用支援
- ・デジタル化による地域文化/美術の可視化
- ・無人ヘリによる遠隔航空撮影
- ・賑わいメータの開発
- ・立ち乗り飛行型パーソナルモビリティの開発
- ・視覚障害者の空間行動支援システムの開発
- ・災害時のアマチュア無線の活用知識の啓発

④ 地域協働デザイン部門

平成25年美波町・徳島大学で締結した協定に基づいて設立している「徳島大学・美波町地域づくりセンター」を拠点として、持続可能なまちづくりを目指し、地域での事前復興まちづくり活動と協働して、津波防災と地域継承のための土地利用プロジェクトを推進している。その他、以下の活動を行った。

- ・辻の町並みを活用した地域活性化事業
- ・災害対応に向けた専門家連携プロジェクト
- ・那賀町地域再生塾(地域ブランド育成)
- ・集落景観の保全プロジェクト(石積み学校)

⑤ 公共システムデザイン部門

新しい公共システムを提案し実践することを通じて、地域経済の発展に寄与することを目的に、以下の活動を行った。

- ・地域情報発信と観光客誘致に向けた研究プロジェクト
- ・古地図の超高精細画像を用いた地域学習コンテンツの作成
- ・地域科学における防災まちづくり支援

研究支援・産学官連携センター 産学官連携推進事業

事業のポイント

■ 将来を担う地元企業の中核人材を対象とした産業人材育成事業。
■ 産学連携強化のための地域イノベーション・ミーティングの開催。

事業代表者・連絡先

際田 弘志 (研究支援・産学官連携センター・センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-7592 fax: 088-656-7593
e-mail: iag-office@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

研究支援・産学官連携センターでは、産業界との連携を図るため、企業からの技術相談等への対応、徳島大学の研究者及び研究シーズの企業への紹介、大学の知的財産の保護と活用、企業との共同研究等の支援、産業人材育成講座の開講など幅広い活動を行っている。

2. 事業の取組状況

本報告書では、研究支援・産学官連携センターの活動のうち、地域連携に係る特筆すべき活動を報告する。

・10年目を迎える徳島大学 産業人材育成講座を今年も7月より次代を担う地元企業の中核技術者を対象に、以下の4つの講座を開講した。

講座名		時間数	受講者
専門技術講座	3D-CAD	24H (3H x 8日)	22名
	食品加工	30H (3H x 10日)	26名
マーケティング講座		15H (3H x 5日)	25名
生産管理講座		30H (6H x 4日, 3H x 2日)	36名
経営管理講座		30H (6H x 4日, 3H x 2日)	18名
インターンシップ		12H (3H x 4日)	45名

・8月26 日に出された「地域と共に未来に歩む徳島大学宣言」を受け、地元企業が抱えている経営上の問題、特に技術や人に関する課題と対応策について企業と大学との連携の具体例を紹介するべく「地域イノベーション・ミーティング2014」を開催した。

3. 事業実施による成果と今後の展開

・産業人材育成講座は、平成17年の開講以来、これまでに累計718名の企業人が受講し、各企業において中核人材として活躍している。

平成26年度は、専門講座に3D CAD プリンタの機能と演習を追加した。また昨年度より開講している食品講座にも新たに「加工食品の包装 売れるパッケージへ」と題して、包装、パッケージ論を加え、多くの人が受講した。



3D CAD 講義風景



インターンシップ(山本鉄工所)



マーケティング事例研究発表会



地域イノベーション・ミーティング2014

・さらに、マーケティング講座を新設し、基礎知識から事例分析を通してマーケティング論を学び、最終コマでは受講生各々が1つずつ事例を取り上げ、研究発表会を行った。

・徳島県内の代表的な企業4社(四国化工機、山本鉄工所、徳島製粉、西精工)にインターンシップに訪れた。

・地域イノベーション・ミーティングには徳島県内の主な機械工業の会社を中心に57名の方に参加いただき、活発な意見交換が行われた。またこの会には徳島県、とくしま産業振興機構、徳島県立工業技術センターさらには阿波銀行など官・金の団体の参加もあり、さらなる産・官・学連携の促進につながった。

・参加企業と大学で共同研究の検討を始めている。

農工商連携センター

事業のポイント

■ 地域再生の核として、地域企業や自治体、他大学等の関係機関と連携し、農工商連携に関する研究・教育及び6次産業を担う人材の育成を行う。

事業の概要

1. 協議会の目的

農工商連携センターは、農工商連携の推進のための教育プログラムの創設・実施や、産学官連携による実践的な農工商連携プロジェクトの推進などを目的とした徳島県との協定(平成24年3月締結)に基づき、平成24年4月に設置された学内共同教育研究施設で、地域再生の核となり、地域企業や自治体、他大学等の関係機関と連携しながら、農工商連携に関連した研究・開発や、6次産業を担う人材の育成に向けた教育・支援を目的としています。

〈主な事業内容〉

- ・農工商連携の推進に資する教育プログラムの創設・実施
- ・徳島大学と徳島県が有する人的・物的資源等の相互利用
- ・研究者間の相互交流と共同研究の推進
- ・産学官連携による実践的な農工商連携プロジェクトの推進

2. 組織と研究内容

①生物育種生産学分野 (㈱大塚製薬工場寄附研究部門)

㈱大塚製薬工場からのご寄附により、平成25年4月に設置した分野で、農産物の有用形質の発見や、新品種開発を更に加速させる次世代育種技術を研究・開発し、それを活用することで地域産業の活性化につながる品種育成を目指します。

(主な研究)平成26年度～平成30年度「ゲノム編集技術と開花促進技術の普及と高度化」(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(次世代農林水産業創造技術)：(独)農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター)

②植物工場分野

光や温度などの環境を事由に制御できる完全人工光利用型植物工場を利用し、イチゴの苗、高麗人参、マツタケなど、様々な作物の栽培方法の確立に向けた研究を行い、イチゴの光受容体の役割を解明する研究、LEDを活用した高効率な栽培法に関する研究などを行っています。

(主な研究)平成26年9月～平成27年8月「植物工場で根菜類を栽培する技術開発の支援事業」(平成26年度徳島県農工商連携ファンド事業(農工商連携体支援事業)：(公財)とくしま産業振興機構)

③6次産業化政策分野

6次産業化により農林漁業、食品産業、小売業すべての分野で付加価値を高め、消費者に付加価値を届けることで各産業の連携・進展を目指すとともに、生産者、企業、消費者などによる6次産業化の連携の中で、農林漁業だけでなく、地域に根ざした様々な産業が育ち、雇用と所得が地域に生まれる持続的な社会形成に貢献していきます。

3. 教育の支援

6次産業を担う人材を育成するため、工学部生物工学科の

事業代表者・連絡先

野地 澄晴 (農工商連携センター・センター長)

〒770-8501 徳島市新蔵町2-24

tel: 088-656-7098 fax: 088-656-9301

e-mail: noji@tokushima-u.ac.jp

「農工商連携スタディーズ」の運営支援を行っています。授業は、工学部や本センターの教員の外、徳島県や地元企業等からの講師を招いて開講し、他学部、他大学の学生や一般の方々も受講することができます。

・1次産業関連科目：アグリテクノサイエンスⅠ、アグリテクノサイエンスⅡ、作物生産工学、家畜生産工学

・2次産業関連科目：生物遺伝育種工学、食品工学、遺伝子解析実習、食品加工実習

・3次産業関連科目：(徳島文理大学との単位互換)地域産業政策論、経営戦略論、マーケティング論学

(四国大学との単位互換)ベンチャービジネス初論、会計学、会計情報学

4. 地域を対象とした学習機会の提供

①「徳島大学農工商連携セミナー」

県内の産業従事者、県民や大学の教員、学生等を対象に、地域の6次産業化の推進につながる先進事例や研究に関する講演を行うとともに、とくしま経済飛躍ファンド補助事業の活動報告を行い、徳島県の6次産業化の推進を図る。

平成27年1月9日(金)開催/場所・徳島大学総合科学部内共通教育4号館401講義室/約80名参加

②「徳島大学農工商連携フォーラム」

県内の農林水産業従事者や一般県民、大学教員、学生、自治体職員等を対象に、「6次産業の未来」をテーマに講演を行い、徳島県の6次産業化の推進に関する機運の醸成を図る。

平成27年1月10日(土)開催/場所・阿波観光ホテル(5階)クリスタルパレス/約200名参加

③生物育種生産学分野「市民講座」

農工商連携センター生物育種生産学分野の開設を記念し、一般市民を対象に、食品の抗ガン機能研究とバイオ医療、また、食品産業の起業等に関する講演を行い、徳島県の6次産業化の推進に関する機運の醸成を図る。

平成27年2月21日(土)開催/場所・徳島大学藤井節郎記念医科学センター/約90名



徳島大学6次産業連携協議会

事業のポイント

■ 徳島大学と県内で6次産業に携わる関係者が、6次産地域の課題や方向性等について意見交換を行う

1. 協議会の目的

農工商連携センターで行う教育・研究には、地域におけるニーズや課題を反映させるとともに、地域の関係者と問題意識を共有することが重要であるため、大学や県内で6次産業に関わる関係者が連携し、地域の課題解決と経済活性化を目指して協議会を設置し、①県内農業の6次産業化、高度化に課題と今後の方向性、②6次産業の強化・連携による県内経済の発展方策、③農工商連携センター運営に関する提言等について意見交換を行う。

2. 協議会委員

【6次産業関係企業等】

(株)アグリベスト代表取締役社長 楠 正人

市岡製菓(株) 市岡 匡基

(株)いろどり代表取締役社長 横石 知二

(株)河野メリクロン代表取締役社長 河野 通郎

竹内園芸・ふぁーまーずぷらん代表 小川 満大

四国化工機(株) 顧問 大田 昌平

しゃぶしゃぶ剛代表 原田 剛

(株)たむらのタマゴ専務 田村 桂樹

徳島県しいたけ生産販売組合連合会会長 坂口 常博

日新酒類(株)代表取締役社長 前田 康人

(株)丸本代表取締役会長 丸本 昌男

(株)みむら代表取締役 大熊 敏治

【関係機関】

(株)阿波銀行本店第二営業部長 岩橋 俊之

(財)徳島経済研究所専務理事 田村 耕一

徳島県商工会連合会専務理事 加藤 秀典

(公財)とくしま産業振興機構副理事長 佐野 正孝

(公財)とくしま産業振興機構6次産業企画推進員 宮 信正

(公財)とくしま産業振興機構

農工商連携ファンドコーディネーター 一内 隆

徳島県農林水産総合技術支援センター農大校校長

小川 純一

徳島県農林水産部もうかるブランド推進課業六次化・

輸出戦略室室長 住友 信二

【徳島大学農工商連携センター会議委員】

(徳島大学)

理事(研究担当)・副学長 野地 澄晴

理事(地域連携担当)・副学長 吉田 和文

農工商連携センター特任教授 刑部 敬史

農工商連携センター特任教授 大内 秀彦

大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部教授 横井川 久己男

事業代表者・連絡先

野地 澄晴 (農工商連携センター・センター長)

〒770-8501 徳島市新蔵町2-24

tel: 088-656-7098 fax: 088-656-9301

e-mail: noji@tokushima-u.ac.jp

大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(栄養学系)教授 寺尾 純二

大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(薬学系)教授 大高 章

大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授 辻 明彦

農工商連携センター特任准教授 刑部 祐里子

農工商連携センター特任准教授 宮脇 克行

農工商連携センター特任助教 渡辺 崇人

農工商連携センター特任助教 菅野 茂夫

農工商連携センター助教 石川 寧子

総務部総務課長 川上 哲

総務部企画・評価課長 藤本 芳樹

学務部次長(教育支援課長) 川野 晋資

研究国際部産学連携・研究推進課長 玉田 昌宏

(徳島県)

政策創造部県立総合大学校本部長 七條 浩一

商工労働部工業技術支援本部副本部長 福田 和弘

商工労働部新産業戦略課長 森口 浩徳

商工労働部工業技術センター上席研究員 山本 澄人

農林水産部農林水産技術支援本部本部長 柴折 史昭

農林水産部農林水産技術総合支援センター経営推進課長 河野 功

農林水産部農林水産技術総合支援センター経営研究課長 貞野 光弘

3. 開催状況

日時:平成26年6月10日(火)

場所:徳島大学日亜会館会議室

内容:(1) 研究報告

農工商連携センター植物工場分野准教授 宮脇 克行

(2) 県政報告

徳島県農林水産部もうかるブランド推進課六次化・

輸出戦略室長 住友 信二

(3) 意見交換

